

第2号議案

平成23年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の平成23年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数

(人)

区 分	組 合 員			被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数	備 考
	一般・船員 組 合 員 数	任意継続 組 合 員 数	計 (対前年度比 %)			
21年度末	25,859	662	26,521 (99.8%)	24,884	0.94	
22年度末(推定)	25,776	708	26,484 (99.9%)	24,293	0.92	
23年度末(推定)	25,693	754	26,447 (99.9%)	23,702	0.90	

(2) 掛金・負担金率(見込)

(千分率)

区 分			短 期		長 期			
			22年度	23年度 (予定)	22年度		23年度(予定)	
					4~8月	9~3月	4~8月	9~3月
掛 金	給 料	一 般	38.65	43.65	94.7125	96.925	96.925	99.1375
		船 員	35.91	40.55	94.7125	96.925	96.925	99.1375
	期末手当等	一 般	30.92	34.92	75.77	77.54	77.54	79.31
		船 員	28.73	32.44	75.77	77.54	77.54	79.31
負 担 金	給 料	一 般	39.06	44.08	137.7125	139.925	145.425	147.6375
		船 員	49.3	54.68	137.7125	139.925	145.425	147.6375
	期末手当等	一 般	31.25	35.26	110.17	111.94	116.34	118.11
		船 員	39.44	43.74	110.17	111.94	116.34	118.11
介 護	掛 金	給 料	4.86	5.24	—	—	—	—
		期末手当等	3.89	4.19	—	—	—	—
納 付 金	負 担 金	給 料	4.86	5.24	—	—	—	—
		期末手当等	3.89	4.19	—	—	—	—
短 期 任 意 継 続 掛 金			74.0	84.0	—	—	—	—
介 護 任 意 継 続 掛 金			9.72	10.48	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金			義 務 教 育 職 員		140.6		136.9	
			そ の 他 の 職 員		81.6		82.0	

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として、給料1.65(22,23年度)・期末手当等1.32(22,23年度)の率を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として、給料0.41(22年度)0.43(23年度)・期末手当等0.33(22年度)0.34(23年度)を、長期負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率、給料42.625(22年度)48.125(23年度)、期末手当等34.1(22年度)38.5(23年度)を含む。なお、平成23年9月から長期の掛金・負担金率が変更となる。

(3) 事務局職員数

(人)

区 分		21年度	22年度	23年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	8	
	保健経理	5	5	6	
	住宅経理	2	1	0	
	貸付経理	6	6	6	
	計	21	20	20	
県費職員		11	11	11	
合 計		32	31	31	

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分	22年度	23年度	前年度差	備 考
法 保 健 給 付	5,236	5,340	104	
定 直 営 保 健 給 付	3	3	0	
給 休 業 給 付	1,007	1,007	0	
付 災 害 給 付	3	3	0	
一部負担金払戻金	110	111	1	
附 加 給 付	165	181	16	
計	6,524	6,645	121	

(2) 収支状況 (推定)

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	22年度	23年度	前年度差	科 目	22年度	23年度	前年度差
掛 金	5,911	6,662	751	給 付 金	6,524	6,645	121
負 担 金	5,975	6,729	754	本部へ回送金	6,752	8,240	1,488
任意継続掛金	211	224	13				
介 護 納付金	掛 金	576	619	43			
	負担金	576	620	44			
	任 継 掛 金	27	31	4			
利息及び配当金	0	0	0				
計	13,276	14,885	1,609	計	13,276	14,885	1,609

3 長期経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡に際して、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は本部で行っており、支部においては、年金の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行う。

また、特別支給の退職共済年金に係る受給権が在職中に発生することから「年金決定事務」を在職中に、「年金改定事務」を退職時に行うとともに、受給権発生者及び年度末退職者を対象とした事前の説明会を実施し、事務処理の円滑化を図っている。

(2) 収支状況 (推定)

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	22年度	23年度	前年度差	科 目	22年度	23年度	前年度差
掛 金	14,664	14,968	304	本部へ回送金	51,145	52,249	1,104
負 担 金	21,387	22,520	1,133				
追加費用負担金	15,094	14,761	△333				
利息及び配当金	0	0	0				
計	51,145	52,249	1,104	計	51,145	52,249	1,104

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	22年度	23年度	前年度差	科 目	22年度	23年度	前年度差
負担金	128,125	124,279	△3,846	業務費	94,208	92,203	△2,005
雑収入	4,576	3,415	△1,161	本部送金	43,900	41,384	△2,516
前年度より繰越	28,093	22,686	△5,407	次年度へ繰越	22,686	16,793	△5,893
計	160,794	150,380	△10,414	計	160,794	150,380	△10,414

※業務費については、7・8頁に明細を記載した（各経理共通）

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

平成23年度の厚生事業費を510,551千円とし、特に教職員の健康管理、元気回復、健康増進に重点を置いた。

人間ドック健診機関については、平成22年度は40機関であったが、平成23年度は42機関に拡大を図る。

平成20年度から、各所属所及び教育研究団体の講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を年に複数回実施できるよう拡大を図っているが、平成23年度においても同様とする。

平成22年度に、本部に設置された『保健事業検討委員会』と並行して『支部保健事業検討委員会』を設置した。今後示される本部の事業方針等も踏まえながら、平成23年10月までを目途に今後の保健事業の在り方について検討を行い、平成24年度以後の事業に結果を反映させる予定である。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	22年度	23年度	前年度差	科 目	22年度	23年度	前年度差
本部より回送金	383,265	383,762	497	厚生事業費	454,326	510,551	56,225
補助金	104,235	116,236	12,001	業務費	60,957	74,478	13,521
雑収入	545	1,279	734				
前年度より繰越	110,990	83,752	△27,238	次年度へ繰越	83,752	0	△83,752
計	599,035	585,029	△14,006	計	599,035	585,029	△14,006

平成 23 年度 保健事業（厚生事業費）明細

(千円)

事業名		内容	(当初予算額) 22年度変更予算額	23年度予算額	23年度積算基礎等
特定 健診 事業	(特) 人間ドック	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	(300,630) 270,210	298,110	@30,000円×9,937人 (受診率100%)
	特定健診諸費用	特定健康診査等の実施に係るデータ作成等諸費用	(5,930) 5,930	1,100	受診券発行・送付費用
	被扶養者等健診 特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健康診査等諸費用	(51,180) 51,180	53,906	特定健診等事業特別配分により本部が費用負担
健診 事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	(33,240) 26,820	33,360	@30,000円×1,112人 (受診率100%)
	脳ドック事業	46.51及び55歳以上の希望者	(47,190) 33,255	48,405	@15,000円×3,227人 (受診率55.0%)
健康 づくり 事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援を行う	(11,346) 8,050	11,414	講師派遣及び費用助成
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	(1,391) 717	1,392	健康診断活用ブックの増刷
	健康管理事業事務経費		(250) 250	0	23年度は業務費で計上
一 般 事 業	健康増進補助事業	スポーツ施設・スポーツ教室の利用及び宿泊・保養施設の利用補助券を配布	(48,391) 38,096	44,406	@4,000円(執行率43%)
	教職員体育大会事業	25地区で地区の定めた種目を実施	(8,500) 8,041	8,000	大会運営費
	事務局職員球技大会及び文化活動支援事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	(250) 225	250	大会運営費
	教職員芸術祭助成事業	芸術祭開催経費の助成	(350) 350	350	運営経費の助成
	介護事業	実技を取り入れた「介護講座」の実施	(600) 242	600	講師謝金・会場費・用具レンタル費等
	教職員等生涯生活設計推進事業	ライフプラン講習会(退職直前型・退職準備型)及び退職者説明会の開催	(4,500) 3,074	3,303	ライフプラン講習会講師謝金・会場費等 2,900千円 退職者説明会会場費 403千円
	広報誌等発行业業	退職者ガイドブック等の作成(「福利しずおか」は23年度から業務経理で支出)	(3,640) 3,200	915	退職者ガイドブック 702千円 年金書類作成の手引 213千円
	出産保育事業	共済組合員及び被扶養者の出産時に保育用品を贈呈	(4,900) 4,686	5,040	@7,200円×700人
合計			(522,288) 454,326	510,551	

6 住宅経理

(1) 事業概要

教職員住宅の整備については、投資不動産資金の活用により公立学校共済組合が建設の上、地方公共団体に譲り渡す方式で充実を図ってきたが、平成12年度以降、建設はなく、平成23年度も建設予定はない。

なお、昭和38年度以降、平成21年度末までの建設戸数は、県分が1,107戸、市町分は561戸の計1,668戸で、投資額の累計は85億1,105万円となっている。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金を財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	22年度	23年度	前年度差	科 目	22年度	23年度	前年度差
本部より回送金	13,169	1,054	△12,115	業 務 費	13,169	1,054	△12,115
				投資不動産	0	0	0
				本部へ回送金	0	0	0
計	13,169	1,054	△12,115	計	13,169	1,054	△12,115

7 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業で、平成23年度の貸付額は次のとおり見込んだ。

(千円)

区 分	22年度		23年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付	81	111,357	67	90,652	△14	△20,705
住宅貸付	27	220,222	24	176,604	△3	△43,618
〃 介護構造	0	0	1	3,000	1	3,000
教育貸付	21	46,000	24	52,752	3	6,752
災害貸付	0	0	0	0	0	0
医療貸付	1	1,000	1	1,000	0	0
結婚貸付	2	2,540	1	1,200	△1	△1,340
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0
計	132	381,119	118	325,208	△14	△55,911

(2) 収支状況（推定）

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入				支 出			
科 目	22 年度	23 年度	前年度差	科 目	22 年度	23 年度	前年度差
本部より回送金	0	0	0	組合員貸付金	381,119	325,208	△55,911
組合員貸付償還金	2,268,911	2,292,471	23,560	業 務 費	60,737	58,621	△2,116
組合員貸付金利息	384,235	340,643	△43,592	本部へ回送金	2,211,290	2,249,285	37,995
計	2,653,146	2,633,114	△20,032	計	2,653,146	2,633,114	△20,032

業務費一覧

業務・保健・住宅・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1 業務経理

単位：千円

科目	22年度	23年度	差引増△減	備考
職員給与	65,792	67,346	1,554	非常勤職員の増（住宅経理より1名）
社会保険負担金	10,880	11,712	832	同上
厚生費	121	149	28	職員の健康診断費用
旅費	2,141	1,284	△ 857	退職者説明会等の出張旅費
事務費	3,594	2,700	△ 894	退職者説明会資料印刷費用等
光熱水料	200	200	0	庁舎光熱給水費
修繕費	300	300	0	パソコン等の修繕費用
賃借料	389	0	△ 389	短期給付システム機器リース料（23年度から本部負担）
委託費	9,711	2,360	△ 7,351	短期給付システム委託費等 組合員データ整備委託料の減
普及費	0	2,200	2,200	支部広報誌（保健経理→業務経理）
公租公課等	1	1	0	収入印紙代
消費税	879	713	△ 166	
雑費	100	100	0	書類廃棄費用等
開発費	0	860	860	組合員データ検索ソフト購入
固定資産取得費	100	2,278	2,178	SDOパソコン更新
業務費計	94,208	92,203	△ 2,005	

2 保健経理

単位：千円

科目	22年度	23年度	差引増△減	備考
職員給与	48,162	60,275	12,113	経理移管による増（住宅経理より1名） 非常勤職員の増（貸付経理より2名）
社会保険負担金	7,779	10,199	2,420	同上
厚生費	95	147	52	職員の健康診断費用
旅費	590	323	△ 267	ライフプラン講習会等の出張旅費
事務費	2,017	1,454	△ 563	ライフプラン講習会資料印刷費用等
光熱水料	20	20	0	書類倉庫電気料
賃借料	300	160	△ 140	書類倉庫リース料の減
委託費	1,282	1,282	0	健診システム保守費用等
食糧費	10	0	△ 10	来客用茶葉代
公租公課等	55	54	△ 1	保険者協議会負担金等
消費税	287	204	△ 83	
雑費	10	10	0	書類廃棄費用等
開発費	350	350	0	健診システム修正費用
業務費計	60,957	74,478	13,521	

3 住宅経理

単位：千円

科目	22年度	23年度	差引増△減	備考
職員給与	9,776	0	△ 9,776	経理移管による減（保健経理へ） 非常勤職員の減（業務経理へ）
社会保険負担金	1,740	0	△ 1,740	同上
厚生費	23	0	△ 23	職員の健康診断費用
事務費	1,479	945	△ 534	事務用消耗品購入費等
公租公課等	61	61	0	法人住民税
消費税	90	48	△ 42	
業務費計	13,169	1,054	△ 12,115	

4 貸付経理

単位：千円

科目	22年度	23年度	差引増△減	備考
職員給与	51,354	47,974	△ 3,380	非常勤職員の減（保健経理へ）
社会保険負担金	7,867	7,806	△ 61	同上
厚生費	100	106	6	職員の健康診断費用
旅費	197	197	0	本部主催研修会等の出張旅費
事務費	1,051	1,508	457	振込依頼書印刷費用等
消費税	138	192	54	
雑費	30	0	△ 30	書類廃棄費用等
固定資産取得費	0	838	838	SDOパソコン更新
業務費計	60,737	58,621	△ 2,116	